

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.97

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和3年 第2回定例会報告

コロナ感染症対策 ワクチン接種の対策をリード!

横浜市会第2回定例会では、一般議案と合わせて146億円を計上した6度目となるコロナ感染症対策の補正予算案を審議しました。ワクチン接種対策の強化・感染症対策の充実と合わせ、困窮する子育て世帯に対する支援、飲食事業者への支援を決定しました。これには、4月26日及び5月21日に公明党横浜市会議員団が実施した、市長への緊急要望の内容が大きく反映されています。

《主な施策》 ※一部推進中

■低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の給付 (詳細は別掲)

■ワクチン接種体制の強化

- コールセンターの体制強化[ブース(回線)の増設等]
- 市民に身近な病院、診療所での接種が円滑に行われるよう関係機関と連携
- 個別接種を行う医療機関への協力金の支給
- 事前の情報提供充実や接種会場での円滑接種など障がい者への配慮
- 往診接種など接種会場に行くことが困難な移動に不自由な方への配慮(推進中)
- 集団接種会場とそれに伴う従事者の確保
- 訪問介護、小規模多機能などの介護関係者への早期の接種開始(推進中)
- ワクチン配送センターの設置で円滑な供給体制を確立 など



■変異株スクリーニング検査を強化

■自宅療養者への見守り支援を強化

■障害者施設内でのクラスター対策として施設職員への定期的なPCR検を実施

■障害・福祉サービスの継続へ事業者への指導・活動支援を強化

■事業継続のための融資を受ける飲食事業者に3万円の一時金を給付



コロナワクチン接種を着実に推進

■高齢者(65歳以上)の90%以上が接種予約を完了

7月末までの接種完了を目指し、集団接種会場・大規模接種会場に加え、市内約1,500の医療機関にご協力頂き、接種を進めています。

■64歳以下の皆さまへの接種券を発送中

職場や大学などで接種を受ける際に、個別通知に同封の接種券と予診票を使用できます。

- ・7月5日(月)から優先接種者(基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者)の接種予約を開始します。
- ・それ以外の方へは、8月以降にあらためて接種時期や予約に関する通知を送付します。

※主婦やお勤めの方に便利な、集団接種会場や接種時間帯の検討を行っています。



個別通知(接種券)発送スケジュール

60~64歳	6月23日(水)
50~59歳	6月30日(水)
40~49歳	7月7日(水)
30~39歳	7月13日(火)
20~29歳	7月19日(月)
12~19歳	7月26日(月)

JR横浜線《大口駅》のホームドアが完成

国・県・市の公明党のネットワークで継続して、取り組んでいる鉄道駅のホームドアの整備。

横浜市では、鉄道事業者の可動式ホーム柵等の整備に対して、補助金交付による支援を行っています。事業の補助の対象は1日あたりの駅乗降者数が10万人以上の駅です。しかし「市長が必要性を認める駅」においては鉄道事業者が整備する事となっています。これまで市長に対して、予算要望及び議会質問等にて、横浜盲特別支援学校の最寄の東急妙蓮寺駅及び、JR横浜線大口駅について、早期の設置を求めてきました。この度、東急東横線妙蓮寺駅に続き、乗降客が約38,000人で10万人に満たない駅ですが、視覚障害者施設の最寄り駅としてJR横浜線大口駅のホームドアがようやく完成しました。



神奈川区政務調査会
公明党横浜市議員
たけうち
竹内やすひろ

歩道の危険個所の安全対策《三ツ沢下町》

【改善が困難な場所では、すぐできる事を!】

三ツ沢下町の国道沿いの歩道は、壁との死角で、危ない思いをされています。危険緩和の為の注意喚起を施してもらいました。



令和3年度 公明党横浜市議団実績トピック

小児医療費助成を拡充

医療負担の大きい1、2歳児の所得制限を撤廃!

■小児医療費助成の拡充へ公明党市議団の歩み

- 1992年 横浜市会で初めて無料化を提唱
- 1995年 0歳児の通院・入院が無料化
- 2007年 就学前児童まで対象を拡大
- 2012~17年 小1→小6まで対象を拡大
- 2019年 中3まで対象を拡大
- 2021年 1、2歳児の所得制限を撤廃

※今回の所得制限撤廃の対象者、および小4~中3の方は通院1回あたり上限500円の一部負担があります。

空き家対策の条例を制定

「横浜市空き家等の適切な管理に関する条例」

令和3年8月1日施行

- 《ポイント》
1. 空き家等の適切な管理について、法では努力規定となっている所有者等の責務を義務化。
 2. 空き家等の状態を知らせる標識を、法の規定より早く、勧告の段階で設置。
 3. 所有者等が不明で改善が見込まれず、外壁の剥離等により地域住民の生命や身体に重大な危険が迫っている場合に、行政が代執行の手続きを踏まずに急急に危険を回避する最小限の措置を実施。

障がい者の移動支援を拡充

燃料費助成制度を新設へ!

- 福祉特別乗車券
 - タクシー料金助成
 - 燃料費助成制度【新】
- の3つの制度から選択可能に!



横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンター

Tel.045-550-5530 Fax.045-846-0500
《帰国者・接触者相談センター》 *24時間対応(土日、祝日を含む)

- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、全般的な相談
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介

市民相談 神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
横浜市議員 竹内 やすひろ

TEL.045-716-6822 FAX.045-716-6823
E-mail:mail@takeuchi.180r.com

現場の声から施策の充実へ 各種団体との政策懇談会を開催

6月14日から22日まで、市内44団体と公明党横浜市議団による毎年恒例の政策懇談会を開催しました。昨年はコロナ禍のため書面での開催でしたが、今年は感染対策を施しながら対面を実施し、アフターコロナも見据えて各種政策を充実したものとすべく活発な意見交換を行いました。

懇談会の内容を2022年度の予算策定に結び付けられるよう、しっかりと推進していきます。



社会と心のバリアフリー推進 バリアフリーマップアプリの開発

4月2日、WheelLog代表の織田友里子さんを迎えて、公明党横浜市議団の勉強会を開催しました。

『車いすでもあきらめない社会をつくる〜みんなで作るバリアフリーマップ〜』と題して講演があり、啓発イベントの開催やバリアフリーマップの開発などの活動実績を伺うとともに、今後の展望について意見交換しました。

社会と心のバリアフリー推進へ、連携を深めていきます。



2021年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

<p>仁田 昌寿 (南区) 副委員長 ● 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 ● 大都市行政制度特別委員会</p>	<p>安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 ● 市民・文化観光・消防委員会委員長 ● デジタル化推進特別委員会 ● シンクラー推進特別委員会</p>	<p>中島 光徳 (戸塚区) 政務調査会事務局長 ● こども青少年・教育委員会 ● 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 ● 神奈川県高齢者福祉推進協議会 ● 市会連合委員会副委員長</p>	<p>行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会長 ● 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会委員長 ● 新たな都市活力推進特別委員会</p>	<p>望月 康弘 (港北区) 副団長 ● 建築・都市整備・道路委員会 ● 防災対策推進特別委員会 ● 神奈川県内広域水道企業団議会議員</p>	<p>斎藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副団長 ● 健康福祉・医療委員会副委員長 ● 大都市行政制度特別委員会</p>	<p>高橋 正治 (緑区) 副議長 ● 健康福祉・医療委員会 ● 郊外部再生・活性化特別委員会</p>	<p>竹内 康洋 (神奈川区) 団長 ● 市民・文化観光・消防委員会 ● 基地対策特別委員会 ● 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員</p>
<p>久保 和弘 (瀬谷区) ● 水道・交通委員会 ● 新たな都市活力推進特別委員会</p>	<p>木内 秀一 (旭区) ● 国際・経済・産業委員会 ● デジタル化推進特別委員会 ● 市会連合委員会 ● 議会広報委員会</p>	<p>竹野内 猛 (金沢区) ● 政策・総務・財政委員会 ● デジタル化推進特別委員会 ● 市会連合委員会理事</p>	<p>尾崎 太 (鶴見区) ● 水道・交通委員会 ● 防災対策推進特別委員会委員長 ● 新たな都市活力推進特別委員会</p>	<p>斎藤 真一 (都筑区) ● こども青少年・教育委員会 ● 大都市行政制度特別委員会</p>	<p>福島 直子 (中区) ● 政策・総務・財政委員会副委員長 ● 基地対策特別委員会 ● 市会連合委員会</p>	<p>源波 正保 (泉区) ● 国際・経済・港湾委員会 ● 健康づくり・スポーツ推進特別委員会副委員長</p>	<p>加藤 広人 (磯子区) ● 建築・都市整備・道路委員会 ● 副委員長 ● 郊外部再生・活性化特別委員会</p>

女性の生きづらさ解消を支援

「生理の貧困」問題、市内で無料配布を実現!

5月の市会本会議において、公明党より「女性が抱えている問題を社会で共有し理解を進めることが重要である」と主張し、横浜市と調整した結果、以下の支援が実現します。

- 1. 防災備蓄品の有効活用**
横浜市役所、アートフォーラムあざみ野、横浜市立大学に「生理用ナプキン無料提供サービス OiT (オイテル)」を導入します。
- 2. 企業との協働で無料提供システムの導入**
横浜市役所、アートフォーラムあざみ野、横浜市立大学に「生理用ナプキン無料提供サービス OiT (オイテル)」を導入します。
- 3. 市立小中学校でも**
児童生徒の家庭状況や身体の成長の把握につなげられるよう、養護教諭を中心に丁寧に対応します。



低所得の子育て世帯に対する支援強化 児童一人あたり5万円の特別給付金を給付

「低所得のひとり親世帯に対する給付金」に続き、その他の子育て世帯も対象とした「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の給付は大変重要な施策であり、我が党もその実現に向けて強力に推進してきました。

コロナ禍で収入が減少し、困窮しているのはひとり親世帯に限らないことから、今回、低所得のふたり親の子育て世帯も含めて、児童一人あたり5万円の給付を行うことになりました。

ふたり親世帯への給付は、6月末から開始されますが、厳しいコロナ禍にあつて、一日でも早くお届けできるように、迅速な対応も要望しています。



横浜の中学校給食がスタート! (献立重視で給食時間も確保)



● 給食の一例 ●

選択制デリバリー方式の横浜型給食は、当日注文やカード払いも可能で、生徒の声をメニュー化するなど、他都市にない新しいスタイルの給食となりました。

献立作成や衛生管理なども横浜市が直接行い、地産食材の活用などで国産比率を高めました。

育ち盛りの子ども達のために、食育と栄養面に優れ、安心・安全で質の高い給食が提供されます。



《中学校給食実現に向けた、公明党市議団の歩み》

H3 (1991)	中学校給食の実施検討を開始 パン・牛乳自動販売機の構内への設置などを提案・実現
H10 (1998)	スクールランチの導入を市会で初めて提唱 全校保護者・生徒へのアンケート調査、モデル校での試行実施などを提案・実現
H29 1月 (2017)	ハマ弁を全市立中学校でスタート 財源、用地確保の課題から唯一全校で実施可能な「デリバリー型弁当形式」を採用
H30 4月 (2018)	カード払いを可能に、注文アプリの導入、や当日注文の導入、昼食時間の延長など利用しやすく改善
R3 4月 (2021)	横浜で中学校給食がスタート! 学校給食法上の給食に位置付ける事により、食材費が増額され、市の管理で品質がより充実

※牛乳・牛乳のフルセットで

470円
↓
340円に大幅値下げ
↓
330円にさらに値下げ

市立老松中学校を視察

公明党横浜市議団で市立老松中学校を訪問し、中学校給食の取組を視察。同校では1年生2年生の約6割が給食を利用しており、十分な給食時間も確保されていきました。学校給食法に則って提供する事により「ハマ弁」より1食あたり10円安い上に、市の栄養管理士による献立重視で食育にも力を入れています。前年に比べて利用登録者も1.65倍(市立中学校に通う生徒全体の63%)で順調なスタートです。